

# 県全域プロジェクト全体評価及び成果指標の達成状況(平成25年度)

NO	プロジェクト	全体評価(総括・検証)	成果指標と達成率			
			項目名	H25目標	H25実績	達成率
共県-1	「美味しまね認証制度」推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度がスタートして5年目となり、認証取得者の中には新たに別の品目で認証を取得した例や、団体認証では、生産部会の一部会員による認証取得の取組から、その後、他の会員にも認証取得が波及して生産部会全体としての取組みに発展しつつある例など、取組の拡大に繋がる事例が出始めている。</li> <li>・また、認証取得が商談時の信用確保につながり、円滑な営業活動や販路開拓に役立った例や、認証取得がきっかけとなって行政の仲介で東京での取引につながるなど、認証の効果が出てきている。制度の推進を図るうえでも、これらの効果について、色々な角度からさらに検証していく必要がある。</li> <li>・一方、年間を通じて小売店で安定的に販売されている認証産品は限られており、産地としてのまとまりを持った取組が増えるよう引き続き支援が必要である。</li> <li>・生産者及び消費者の制度に関する認知度は、制度発足時に比べて向上しつつあり、今後も効果的なPRの工夫が必要である。</li> <li>・生産中止(1件)、廃業(1件)、経営上の理由(2件)により、4件の更新申請がなされなかった。認証取得者の取組について、関係機関と連携してフォローしていく必要がある。</li> </ul>	美味しまね認証件数(件)	64	58	91%
農県-1	島根米の品質向上・売れる米づくり推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月2日に出雲市で「全国つや姫フォーラムin島根」を開催。つや姫生産5県から約270人が参加し、5県が連携したつや姫ブランドづくりの重要性を再認識する良い機会となった。</li> <li>・一方、H25年産「つや姫」の品質低迷を踏まえ、H26年以降の品質向上及び面積拡大を図るため、生産者登録制度の面積要件を撤廃し、新たに「島根のつや姫マイスター」制度を創設する。</li> <li>・また、「つや姫」の食味の特徴を明確にした販売PRの強化、産地と消費地の結びついた「顔の見える販売」を推進する。</li> </ul>	米の新品種作付面積(ha)	700	564	81%
農県-2	園芸産地の再生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空きハウス等の有効活用は、初期投資の軽減策として定着し、しくみ活用組織数が着実に増加。</li> <li>・モデル地域ではサポーター育成など課題解決に向けた取り組みが始まった。</li> <li>・一方、県内の園芸産地では雇用労力の活用が少なく、啓発活動を強化する必要がある。</li> </ul>	しくみ活用組織数(空きハウスの整備事業を活用した組織の累計数)	8	10	125%
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ぶどうの隔日夜温管理、トロボ箱栽培など省エネ、省力化技術の導入は、着実に増加している。</li> </ul>	園芸産地再生に向けたモデル地域(労力補完体制の仕組みを活用)	4	5	125%
農県-3	和牛繁殖産地の再生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繁殖和牛低コスト生産推進検討委員会を開催し、低コスト生産等に関する技術や取組方法を示すマニュアルの作成作業中である。併せて低コスト生産等の推進方法について検討を行った。</li> </ul>	繁殖雌牛頭数(頭)	9,600	8,743	91%
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・放牧による低コスト化や飼養管理の省力化等について、モデル地区での実証により普及推進を図るとともに、低コスト化・省力化の取組に対する助成支援を実施し、低コスト化に対する取組が進みつつある。</li> </ul>	繁殖雌牛放牧頭数(頭)	3,400	3,088	92%
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・和牛繁殖経営の新たな担い手を確保するため、集落営農組織等による放牧飼育をモデル的に推進する事業を新設して推進したが、現場での取組拡大が見込めないことから、事業の見直しを実施した。</li> </ul>	繁殖牛平均年齢(才)	7.95	7.85	101%
			コントラクター組織数(組織)	7	8	114%

# 県全域プロジェクト全体評価及び成果指標の達成状況(平成25年度)

NO	プロジェクト	全体評価(総括・検証)	成果指標と達成率			
			項目名	H25目標	H25実績	達成率
農県—4	有機農業の拡大プロジェクト	<p>・有機農業専攻については、有機農業に関心を持つ方を引きつけている。学生・研修生が多く、十分な教育研修ができないため、圃場や施設機械、人員の充実を図ることとなった。</p> <p>・「みんなでつくる有機の郷事業」については、過去2年間と異なって事業実施希望が多くなった。事業の認知が進むとともに、取組の裾野が広がりつつある。就農のための施設整備要望も多くなった。</p> <p>・農林大学校卒業生の自営就農については、在学中に計画協議を進めなければならないこと、保護者との連携が不可欠なため、関係機関での特別の体制を取るようになった。</p> <p>・販路確保については、オーガニックEXPOなど、これまでの取組を進めたほか、ブランド推進課の「こだわり店」バイヤーとは別に、新たなバイヤーの招へいによる生産者訪問を行うことができた。</p> <p>・ネットワークのメーリングリストによる情報交換を開始。参加者が少なく、情報発信も低調なため、対策が必要である。</p>	有機農業による新規就農者数(H24からの累計)(人)	5	4	80%
			有機農業の取組面積(ha)	290	350	121%
農県—5	新規就農者の育成・確保プロジェクト	<p>・就農希望者の確保から研修、就農後のアフターまで、積極的な支援等事業を展開中。</p> <p>・目標170人/年の達成に向け、更に関係機関との連携を図り、新規就農者の確保育成に取り組んだ。具体的な実績は下記のとおり  <input type="checkbox"/> 新規就農者数161人(昨年度125人)  <b>【内訳】</b>  <input checked="" type="checkbox"/> 自営就農者45名(昨年度27名)  <input checked="" type="checkbox"/> 認定就農者数:23名(昨年度30名)  <input checked="" type="checkbox"/> 半農半X実践者数:9名(昨年度8名)  <input checked="" type="checkbox"/> 雇用就農者116名(昨年度98名)                      (参考)                      ・「農の雇用事業」により、54名が採択                      ・雇用状況調査を年間2回実施。経営体から83人の雇用希望有り</p>	新規就農者数(人)	170	161	95%
			独自の就農研修、研修農場を実施する市町村数	12	10	83%
農県—6	集落営農の強化と農地利用集積の促進による地域の維持・活性化プロジェクト	<p>・「人・農地プラン」を基礎とした新たな集落ビジネスの展開など集落の将来を見据えた「集落ビジョン」作成のため、プランの説明会や集落ビジョンの研修会等を開催したことにより、新たに6地区の集落ビジョンづくりが開始され、内2地区については、集落の枠を超えた広域のエリアでのビジョンづくりが進みつつある。</p> <p>・また、新たな支援事業について、各地域協議会との意見交換会などにより、来年度から広域的な地域マネジメント組織の育成などの支援策を実施することとした。</p> <p>・なお、直払制度については、新規協定の設立等、協定面積の拡大や活動の充実が図られた。</p>	地域貢献型集落営農組織数(組織)	238	228	96%
			LLP等の強固な連携組織数(組織)	3	4	133%
			中山間地域等直接支払協定面積(ha)	13,100	13,289	101%
農県—7	国営開発農地の有効活用プロジェクト	<p>・地区別に課題に対応した取り組みが行われており、概ね順調に進んでいる。</p> <p>・干拓地では、最大時326.9ha(売渡・貸付の計)となったが、その後一時貸付地や使用貸借地の返却により最終実績は昨年より微増にとどまった。</p>	農地活用面積(ha)	722	736.8	102%
			農地売渡・貸付面積(ha)	314	326.1	104%
林県—1	主伐促進による原木増産プロジェクト	<p><b>【原木供給】</b>                      ・県の主伐促進施策や国の間伐施策の活用等により木材生産団地からの原木生産量は目標を達成。</p> <p>・従来のスギ・ヒノキ人工林を主体とした団地を核として、天然林を含む面的まとまりによる更なる集約化への取り組みが、各森林組合を中心に進められている。</p> <p>・低コストで効率的な木材生産の実現に向け、路網整備・高性能林業機械の導入・作業オペレータの養成等が着実に進められている。</p> <p><b>【循環型林業】</b>                      ・伐って、使って、植えて、育てる循環型林業の確立に向けた、森林経営計画による集約化が進み、永続的な森林経営・管理の仕組みが少しずつ進められている。</p>	木材生産団地(森林経営計画)のカバー率(% 累計)	36.0	28.5	79%
			木材生産団地からの原木生産量(m <sup>3</sup> )	135,770	150,090	111%
			県産原木自給率(%)	31	31	100%

## 県全域プロジェクト全体評価及び成果指標の達成状況(平成25年度)

NO	プロジェクト	全体評価(総括・検証)	成果指標と達成率			
			項目名	H25目標	H25実績	達成率
林県-2	木材産業の強化プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原木流通の合理化、流通拠点の多機能化、工場の規模拡大・高品質加工、木材製品の需要・販路の拡大に向けて、具体的な取り組みが着実に進められている。</li> </ul>	県産原木自給率(%)	31	31	100%
			新たに原木安定需給と加工体制強化を実現した拠点工場数(累計)	7	12	171%
水県-1	基幹漁業の構造改革プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H24年度に船体の大規模改修(リシップ)工事を実施した沖合底びき網漁船1ヶ統が4月から国の実証事業を開始した。アカムツの資源管理や省コスト操業の導入試験を行い、リシップ船による効率的操業の確立及び経営改善のための知見が得られた。</li> <li>・大田地区を中心とした小底の構造改革は、漁獲努力量の削減については7隻減船し、魚価の改善については、統合市場への出荷形態の見直しを実施し、コスト削減については、省人・省力化の取組をモデル船にて継続中であり、他船への波及が期待される。</li> </ul>	沖底2そうびき(浜田根拠)1ヶ統あたり生産金額(百万円)	305	278	91%
			小底1隻あたり生産金額(百万円)	39	39	100%
水県-2	宍道湖・中海の水産資源維持・再生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度に策定された「宍道湖・中海水産資源維持再生構想」に基づき、汽水域の特性や環境・生態系との関連を重視した「環境保全型の漁業」の推進を図るため様々な施策を展開している。</li> <li>・宍道湖においては、シジミ資源の激減も含めて宍道湖に現れている様々な現象の原因を解明し、その対策を講じる必要がある。</li> <li>・中海においては、漁業の再生を進めるために、漁業所得の増大が可能な漁業種を作り上げる必要がある。</li> </ul>	宍道湖におけるシジミ(ヤマトシジミ)生産金額(億円)	16	16	100%